



情報ボックス

5～9月に暑い日が例年と比べて30日増えると 認知症を発症する可能性が1.4～2.5倍

JAGESプレス発表会で「暑い日が増えると認知症の可能性が高まる」とするリリースを公表

日本老年学の評価研究機構（JAGES）はこのほど、プレス発表会を開催し、「暑い日が増えると認知症になる可能性が高まる」とするプレスリリースを行った。

夏日や酷暑日が増え、熱中症が問題視される中、暑さの影響が脳にも及ぶ可能性が指摘されているが、長期的な影響については必ずしも明らかではない。そこで、東京科学大学大学院医歯学総合研究科公衆衛生学分野准教授の森田彩子氏は、暑い日の発生回数と認知症発症との関連性を明らかにするため、2016年実施のJAGES調査データから、認知症の既往歴がなく、同じ地域に30年以上暮らしている高齢者5万7178人を対象に、暑い日の発生回数とその後3年間の認知症発症との関連を検討。1981～2010年の過去30年間の5～9月における日平均気温が上位10%に入る日を「極端に暑い日」と定義し、2014～2018年の各年度の発生回数を算定した上、「極端に暑い日」と「認知症発症および複合アウトカム」の関連を3層ランダム効果ロジスティック回帰モデルで分析した。

その結果、「極端に暑い日」が例年より30日多いと、認知症発症の可能性（オッズ比）は40%増の約1.4倍となった。さらに、認知症診断前に暑さで死亡した可能性を考慮すると、認知症の発症可能性は150%増の最大2.5倍に達する可能性があることも明らかになった。これらの結果から、暑い日の増加は生活習慣の変化にも影響を与え、数年間にわたり認知症の発症を促進させる可能性があることが示唆された。

分析に当たった森田氏は今後、暑い日がさらに増える中、熱中症だけでなく、認知症からも高齢者を守る暑さ対策が重要になると指摘した。

地方は交通事故や心疾患、都市は結核や喘息の 死亡率が高い—域特性を踏まえた対策が必要

東北大学が408万人のデータを「へき地度」と「社会経済的な不利」の2指標で分析

東北大学は7月21日、東北大学大学院医学系研究

科公衆衛生学分野講師の香田将英氏らの研究グループが「地方と都市の健康格差は疾患によって異なる—全国408万人データから地理的要因と社会経済的要因の関連を解明」と題するプレスリリースを公表した。英医学誌「BMJ Public Health」に掲載されたもの。

地方と都市の健康格差については、存在は認識されているものの、交通の不便さなど地理的条件によるものなのか、所得や雇用といった社会経済的格差によるものなのかが判然としない。そこで、死因ごとに地方と都市の差について、2017～2019年の全国1890市区町村・408万件の死亡データを地理的条件を示す「へき地度」（日本版へき地度指標）と「地域の社会経済的な不利」（地域剥奪指標）という2つの指標を用いて分析した。

その結果、社会経済的な不利の影響を取り除いても、地方と都市の死亡率の差が存在し、地方と都市では死亡につながりやすい原因が異なっていたことが判明した。具体的には、へき地度が高かった地方では交通事故、老衰、急性心筋梗塞、不慮の事故をはじめとする14の死因の死亡率が高く、一方、都市では結核、喘息、乳がん、肝臓がん、肝疾患、白血病など11の死因の死亡率が高く、全死因では地方がわずかに死亡率が高いという結果だった。つまり、地方と都市の死亡率の差は、社会経済的格差だけでは説明できず、地理的条件に伴う格差が死因ごとに異なる形で存在することがわかった。

香田氏は、急性心筋梗塞や脳梗塞のように治療までの時間が生死を分ける疾患では救急搬送体制や医療機関の連携強化が、また結核や肺炎など都市で死亡率比が高い死因については感染症対策や生活環境への対応がそれぞれ課題になると考察。その上で今後、死因ごとに異なる地域差が生じる背景要因を明らかにし、地域特性に応じた保健医療政策を検討することが重要としている。

多様な資源等とアライアンスを組み、 ゾーンディフェンスのような形で仕事を!

Total Advanced Care Symposium 2026を
大崎ブライトコアホールでハイブリッド開催

Total Advanced Care Symposium 2026「たかせ EXPO 2026」（发起人代表＝矢崎義雄・榊原記念財団理事長）が8月27日、東京都品川区の大崎ブライトコアホールでハイブリッド開催された。在宅医療や認知症ケア・高齢者医療を専門とし、24時間365日対応の訪問診療を行う「たかせクリニック」理事長の高瀬義昌氏の新刊『BPSD対応アルゴリズム』出版記念と古希祝賀懇親会を兼ねたもの。

特別講演では、「2040年に向けた社会保障の展望」と題し、介護保険制度創設の立役者の一人で厚生労働省年金局長等の要職を歴任し、兵庫県立大学大学院特任教授、一般社団法人未来研究所臥龍代表理事等を務める香取照幸氏が登壇。今後の命題として、超高齢化＋人口減少の中で医療・介護需要がどう変化するか、医療者・医療機関等に求められることは何かを挙げ、「昨年の出生数は65万人。やがて、今の医療従事者数を確保できなくなる。複数疾患を抱え、外出できない患者を切れ目なく、地域で支えるためには、技術革新とともに、アライアンスで、つまり面で支えることが不可欠」と指摘した。技術革新は一層進み、がんターミナル患者、難病患者等にも在宅対応が可能となるため、医療従事者には今まで以上の自己改革と行動変容が求められるとも強調。「多様な資源等とアライアンスを組み、ゾーンディフェンスのような形で仕事をする必要がある。だが、専門職に行動変容はむずかしい（笑）。変えるには、若い人たちの力が不可欠だ」とした。

一方、患者の年齢層についても一変するとし、2035年には85歳以上の高齢者が1000万人を超え、要介護認定者も65～69歳が数％、75歳以上が10数％、85歳以上が5割以上となり、85歳以上がメインターゲットとなると解説。「しかし、高齢者の単身世帯が激増し、家族介護が当てにならなくなる。85歳以上においても28％が単身。若年者は結婚しないので、拍車がかかる。つまり、在宅患者の多くが複数疾患を持ち、しかも独居であり、生活支援が不可欠。ニーズが多様化し、医療のみでは当然支えられない。多様な資源とアライアンスを組んだ地域包括ケアが在宅医療・ケアの基本となる」として、意識改革を求めた。また、住まいも変化すると指摘。施設系サービスの利用状況について、特別養護老人ホームではなく、有料老人ホームがトップで、2位がグループホーム。「これらにどのようにサービスを入れるかも大きな課題」とした。

BPSD 対応の哲学は「薬 1.5 割＋ケア 8.5 割」

「医療現場の最前線」と題する特別講演では、同イベントをプロデュースしたたかせクリニックの高瀬義昌氏が登壇し、これまでの在宅訪問診療の経験を振り返り、「辿り着いた哲学」を披露。「いい日旅立ちのため」には、感染症＝ワクチン、脳梗塞＝血圧コントロール（薬剤調整）、骨折＝骨粗しょう症治療、低栄養＝経腸栄養剤、サプリメント、微量元素、脱水＝経口補水液といった対応が欠かせないとし、これらを「たかせクリニック謹製幕の内弁当」と称して紹介した。

認知症対応については、「上手い看護職がいるところでは薬が減り、認知症に伴って現れる行動面や心理面の症状BPSDが安定すると感じたため、長年にわたって研究したものを書籍にまとめた」とし、最新刊『臨床現場から生まれたBPSD対応アルゴリズム』の概要を解説。その哲学は「薬1.5割＋ケア8.5割だ」とした。また、在宅医療の現場で必要となるのは、身体的、環境的、心理社会的要因からなる生活環境とケアの見直しであるとした上、「これらを細かく観察し、ケアするケアチームの存在と、「診断推論」「診断的治療」「ケアと薬の最適化」を行い、そのプロセス等を家族、ワーカーらと共有するチームモニタリングが不可欠とした。

そして今後、認知症患者が穏やかに暮らせる共生社会づくりに向けてとくに重要になるのが不断の「くすりの見直し」と強調。「幻覚やうつなどの多くは、実は認知症ではなく、多剤併用が原因である場合が多い」とし、多剤を半減できた複数の事例を紹介した。その上で、薬の見直しのポイントとして、①ポリファーマシーがBPSDの原因になっていないか、②抗認知症薬の効き過ぎ、使い過ぎにさらに薬を足していないか、③コリンエステラーゼ阻害薬＋抗コリン薬になっていないか、④多剤併用の中で抗精神薬の乱用をしていないか、⑤ドーパミンとセロトニンのバランスをさらに崩していないか、⑥その薬はアップレギュレーションか、ダウンレギュレーションかを挙げ、「チームモニタリングとケアと薬の最適化がキーワード」と繰り返し強調した。

2026年上半年期の出生数34万2068人 上半期では2015年以来11年ぶりに前年より増加

厚生労働省が人口動態統計速報（2026年6月分）を公表

厚生労働省は8月28日、人口動態統計速報（2026年6月分）を公表した。それによると、2026年1月～6月の上半期の出生数が前年同期比0.8％増（2788人増）の34万2068人（外国人を含む）となり、上半期では2015年以来、11年ぶりに前年を上回った。ただし、出生数が40万人を下回るのは5年連続であり、少子化の流れが大きく改善したわけではない。上半期の出生数から死亡数を引いた自然増減はマイナス43万6914人だった。都道府県別に見ると、東京都（2278人増）、愛知県（517人増）、福岡県（438人増）など、26都道府県において上昇した。

今回の人口動態統計速報で微増に転じたのは、婚姻数の持ち直しが要因と見られる。実際、2024年から2年連続で増え、今年上半年は23万8979組と0.2％増加していた。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

